



日本政策金融公庫のご案内

2026



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

この度、日本公庫総裁に就任いたしました藤井でございます。身の引き締まる思いであるとともに、微力ではございますが、全力を挙げて重責を果たしていく覚悟でございます。皆さまにおかれましては、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な役割を担っております。

こうした役割を着実に果たすべく、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

セーフティネット機能の発揮

事業者の皆さまにとっては、自然災害や物価高騰、人手不足の影響等で、依然として厳しい経営環境が続いています。

コロナ関連融資を利用された多くの事業者の皆さまが、返済を進めている段階にありますが、既往債務の返済負担の軽減を図るための支援策をはじめ、経営改善・事業再生に重点を置いた取り組みを実施しております。

足元では中東情勢を受け、原油や石油関連製品の価格上昇などの影響が懸念されており、これを踏まえ、影響を受けた事業者の皆さまからの融資や返済に関する相談に対応しております。

依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを支えていく所存です。

今後の取り組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、地震や台風をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、スタートアップ・新事業、創業、生産性向上等、農林水産業の構造転換、海外展開、ソーシャルビジネス、事業承継、事業再生など、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者の皆さまを支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

（創業・スタートアップ・新事業支援）

日本公庫は、これまでスタートアップ支援領域で先駆的な取り組みを行い、スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。スタートアップは、経済成長や雇用創出など、社会に好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。また、公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。引き続き、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学、高等専門学校などとも連携しつつ、事業者の皆さまの成長段階ごとの多様なニーズに応じた資金支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など成長支援にも取り組んでまいります。

（生産性向上等の支援）

日本公庫は、生産性向上に向け、省力化やDX・デジタル化等に取り組む事業者の皆さまへの支援を行っております。また、GXを含む環境・エネルギー対策や賃上げ・健康経営といった人的資本の充実を図る事業者の皆さまへの支援にも取り組んでおります。

さらに、日本公庫は、「100億宣言」により飛躍的な成長を図る事業者の皆さまをはじめとして、企業規模や成長意欲に応じた積極的な成長支援に、資金面・情報面の両面から取り組んでまいります。



(農林水産業の構造転換に向けた支援)

農林水産業・食品産業では、気候変動に対応した新品種開発やスマート農業技術の導入、大規模輸出産地の育成など、新たな取組みが広がっています。一方で、生産コストの高止まりや深刻化する人手不足、自然災害など、事業者の皆さまの経営環境の先行きは依然として見通しづらい状況にあります。このような経営環境の変化に対応して、日本公庫は、事業者の皆さまへの資金支援、販路開拓支援等を実施し、農林水産業の構造転換に向けた支援に取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国では経営者の高齢化などから、事業承継が喫緊の課題となっています。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングなどの取組みを進めてまいります。

(民間金融機関や関係機関との連携)

昨年、金融庁によって「地域金融力強化プラン」が策定され、地域金融機関などの支援機関には、金融面のみならず、非金融面も含めた地域経済への貢献が強く期待されています。日本公庫では、民間金融機関との「危機事象発生における業務連携の覚書」の締結の推進とともに、関係機関と連携しつつ、地域や事業者の皆さまの課題解決に向け、セミナーや商談会、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組んでまいります。

今後も、事業者の皆さまが、環境変化をも成長の機会と捉え、それぞれの地域における産業の活力となるよう、幅広く支援に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月6日

総裁

藤井 健志

日本政策金融公庫のプロフィール (令和8年3月31日時点)

- 名 称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根 拠 法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本 店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総 裁：藤井 健志(令和8年6月23日就任)
- 資 本 金 等：資本金 11兆7,809億円
資本準備金 5兆3,768億円
- 支 店 等：国内 152支店 海外駐在員事務所 3カ所
- 職 員 数：7,423人(令和8年度予算定員)

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

使命

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命に込めた想い

● 政策金融の担い手

- ・ 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組み、社会から信頼される存在を目指します。
- ・ お客さまに傾聴の姿勢で臨み、実態・要望を深く理解し、政策金融を的確に実施します。
- ・ 時代や環境の変化に合わせて自己変革に不断に取り組み、主体的に考え迅速に行動します。

● 安心と挑戦

- ・ いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮し、お客さまの安心を支えます。
- ・ お客さまの新たな取り組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- ・ 多様な考え方・価値観を尊重し、職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

● 共に未来を創る

- ・ チームワークを発揮し、関係機関の皆さまと共にお客さまを支え、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を創ります。

経営方針

事業運営方針

- ・ セーフティネット機能を発揮し、いかなる危機でもお客さまの事業継続を支える
- ・ 重点事業分野を支援し、地域を担うお客さまの発展を支える
- ・ 民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域を共に支える

組織運営方針

- ・ 危機に対応できる強靱な組織を確立し、いかなる時も政策金融機能を堅持する
- ・ DX等の業務改革を組織一体となって推進し、新たな価値を創出する
- ・ 人的資本への投資を推進し、職員の能力・働きがい及び組織力を高める

業務運営計画

各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献(サステナビリティ基本方針)

事業運営計画

1 セーフティネット機能の発揮

- ・お客さまへのセーフティネット機能の発揮
- ・信用補完の着実な実施

2 重点事業分野の支援

- ・スタートアップ・新事業支援
- ・創業支援
- ・生産性向上等の支援
- ・農林水産業の構造転換に向けた支援
- ・海外展開支援
- ・ソーシャルビジネス支援
- ・事業承継支援
- ・事業再生支援
- ・その他重点事業分野の支援

教育の機会均等への貢献、我が国を取り巻く環境変化への対応を支援

3 民間金融機関や関係機関との連携

- ・民間金融機関連携の深化
- ・関係機関との連携強化

4 サービス向上・地域支援

- ・経営課題の的確な把握による支援策の高度化
- ・政策提言による制度・施策の改善
- ・対外発信の強化

組織運営計画

1 強靱な組織の確立

- ・危機管理態勢の一層の強化
- ・適切なリスク管理の実施
- ・コンプライアンス態勢の強化
- ・システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化

2 DX等の業務改革

- ・デジタル化・DXの推進等による業務の効率化・高度化
- ・業務及びシステムの共通化・統合

3 人的資本への投資

- ・人材育成の推進
- ・人材活用の推進
- ・多様な人材が活躍できる職場づくり

日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

日本公庫は、業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、2023年にサステナビリティ基本方針を、2026年に人権方針をそれぞれ定め、政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献(SDGsマッピング)】

 1 貧困をなくそう	【事業運営】 ・ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減	 2 飢餓をゼロに	【事業運営】 ・農林水産業の構造転換に向けた支援 ・新たに農業経営を開始する者への支援 ・食料システムの持続性の確保に向けた支援	 3 すべての人に健康と福祉を	【事業運営】 ・健康経営に取り組むお客さまへの支援
 4 質の高い教育をみんなに	【事業運営】 ・高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 ・教育の機会均等への貢献 ・大学への出講等による研究成果の発信 【組織運営】 ・自主的な能力開発支援の促進	 5 ジェンダー平等を實現しよう	【組織運営】 ・女性管理職の積極的登用 ・男性の家事、育児、介護への参画促進	 6 安全な水とトイレを世界中に	【事業運営】 ・森林の有する多面的機能(水源の涵養)維持への支援
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	【事業運営】 ・脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 ・低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン ・産業競争力強化法に基づく事業適応(脱炭素化)に係るツーステップ・ローン	 8 働きがいも経済成長も	【事業運営】 ・セーフティネット機能の発揮 ・危機対応円滑化業務の的確な実施 ・信用補完の着実な実施 ・スタートアップ・新事業支援 ・創業支援 ・生産性向上等の支援 ・海外展開支援 ・ソーシャルビジネス支援 【組織運営】 ・デジタル化・DXの推進 ・テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 ・ワークライフ・マネジメント(WLM)の実践	【事業運営】 ・事業承継支援 ・事業再生支援 ・お客さまや地域のニーズに合わせた有益なサービスの提供(マッチング、商談会・セミナーの開催等) ・リスクテイク機能の適切な発揮 ・コンサルティング機能の強化 ・シンクタンク機能の発揮 ・中小企業政策、農林漁業政策に対する提言活動の推進 【組織運営】 ・ハラスメント対策の強化 ・シニア職員の活躍推進	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	【事業運営】 ・産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応等に係るツーステップ・ローン ・高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツーステップ・ローン ・特定重要物資の安定供給確保に係るツーステップ・ローン	 10 人や国の不平等をなくそう	【組織運営】 ・人権尊重の取組みの推進 ・ダイバーシティの推進 ・障害者雇用の着実な実施	 12 つくも責任 つかう責任	【組織運営】 ・環境に配慮した取組みの実施
 13 気候変動に具体的な対策を	【組織運営】 ・危機管理態勢の強化 ・BCPの強化 ・気候変動リスクの把握	 14 海の豊かさを守ろう	【事業運営】 ・持続性のある水産業の成長産業化への支援	 15 陸の豊かさも守ろう	【事業運営】 ・林業の持続的かつ健全な発展への支援
 16 平和と公正をすべての人に	【組織運営】 ・コンプライアンス意識の強化・定着化 ・反社会的勢力の排除態勢の強化 ・外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置	 17 パートナリシップで目標を達成しよう	【事業運営】 ・協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 ・商工会議所・商工会等の関係機関との連携 ・地方自治体が国の戦略を踏まえて取り組む各種施策への参画		

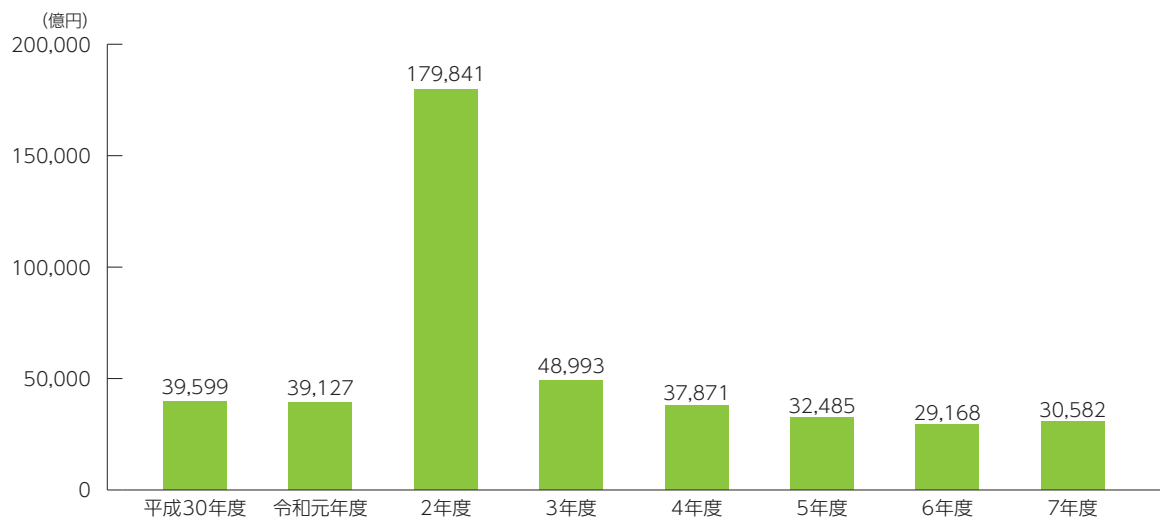
▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

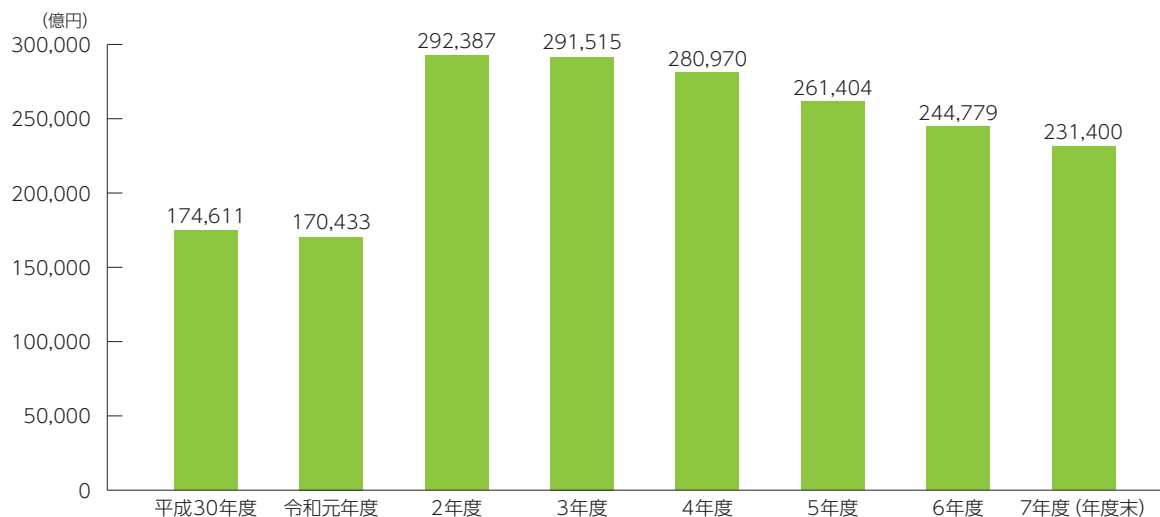


融資業務の全体実績

融資実績の推移



融資残高の推移



(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。